

## 平成 29 年度大規模地震時医療活動訓練 大阪府訓練計画

## 1 目的

南海トラフ巨大地震を想定し、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（平成 29 年 6 月 23 日中央防災会議幹事会改定）」等に基づく大規模地震時医療活動訓練に関する災害派遣医療チーム（DMAT）の参集、活動、広域医療搬送、地域医療搬送、ならびに物資の供給等について図上・実動訓練を実施して、当該活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに、防災関係機関等との相互協力の円滑化を図る。

## 2 訓練日時

平成 29 年 7 月 29 日（土） 午前 7 時～午後 5 時（予定）

※訓練箇所により、開始・終了時間が異なる場合あり。

※一部地域のみ、平成 29 年 7 月 28 日（金）正午から実施

## 3 訓練場所

大阪府内全域（兵庫県、和歌山県、三重県においても被災地として訓練実施）

## 4 訓練想定

平成 29 年 7 月 28 日（金）正午に、和歌山県南方沖を震源地とするマグニチュード 9.1 の最大震度 7 の地震が発生。大阪府内沿岸部には最大 5 メートルの津波被害が発生し、大阪市・堺市・泉州地域において多くの死傷者が発生するなど、大阪府が甚大な被害を受けると想定。

大阪府災害対策本部、その下に大阪府災害医療本部を立ち上げ、発災 2 日目である 7 月 29 日（土）における災害医療活動訓練を実施。

※平成 29 年度総合防災訓練大綱に基づく政府図上訓練である「近畿緊急災害現地対策本部運営訓練」と連携実施。

## 5 訓練参加機関

## (1) 政府関係機関

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省、厚生労働省 DMAT 事務局・DPAT 事務局、陸上自衛隊第三師団、海上自衛隊、第五管区海上保安本部、近畿地方整備局

## (2) 府内行政・消防等機関

大阪府、大阪市、岸和田市、枚方市、大阪府警察本部、大阪府内消防局（本部）

## (3) 医療機関

府内災害拠点病院、府内災害医療協力病院、府内特定診療災害医療センター

## (4) 航空関係機関

関西エアポート株式会社、新関西国際空港株式会社、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所・八尾空港事務所

## (5) 協力機関

関西広域連合、日本赤十字社大阪府支部、一般社団法人大阪府医師会、一般社団法人大阪府歯科医師会、一般社団法人大阪府薬剤師会、一般社団法人大阪精神科病院協会、大阪透析医会、大阪小児科医会、大阪産婦人科医会、公益社団法人大阪府看護協会、公益社団法人大阪府放射線技師会、公益社団法人大阪府歯科衛生士会、公益社団法人日本鍼灸師会、公益社団法人大阪府柔道整復師会、公益社団法人全日本病院協会、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会、公益社団法人日本栄養士会、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、大阪広域水道企業団、学校法人近畿大学、大阪府医薬品卸協同組合、一般社団法人日本産業・医療ガス協会近畿地域本部、一般社団法人大阪医療機器協会、粉ミルク備蓄契約企業、株式会社朝日新聞社大阪国際空港事務所、一般財団法人岸和田市公園緑化協会、学校法人ヒラタ学園、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人大阪府トラック協会、一般社団法人大阪バス協会、オリックスレンタカー、トヨタレンタリース、NPO法人日本福祉タクシー協会、ヒラオカ石油株式会社、株式会社メディセオ、富士フイルムメディカル株式会社、帝人ファーマ株式会社、アトムメディカル株式会社、株式会社エージーピー大阪空港支店、大阪府旅館ホテル生活衛生同業組合、西日本段ボール工業組合、日本船舶薬品株式会社、株式会社N T T ドコモ、ソフトバンク株式会社、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟、学校法人日本教育財団大阪医専、東洋医療専門学校、大塚製薬株式会社（順不同）

## 6 訓練重点目標

- (1) 災害対策本部、災害医療本部、DMA T調整本部、活動拠点本部、地域災害医療本部、市災害対策本部及び関係機関との連携
- (2) 南海トラフにおける活動拠点本部の配置及び広域医療搬送拠点の運用の検証
- (3) 多数傷病者における搬送手段の確保
- (4) ヘリ搬送における組織体制の構築及び運用方法の検証
- (5) 専門医療における後方支援の確立
- (6) ロジスティクスにおける連絡体制の確立

## 7 主な訓練の概要・内容

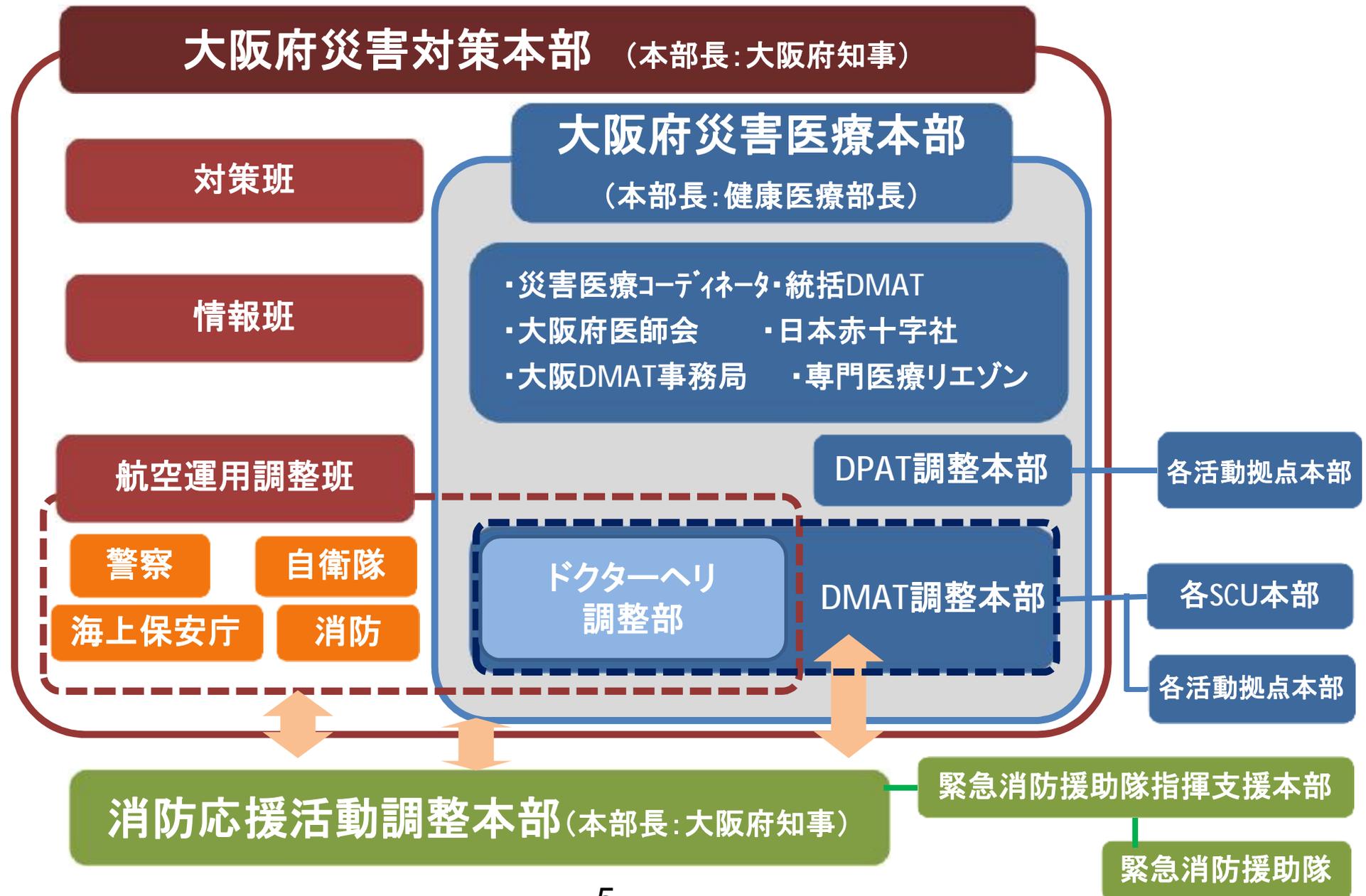
- (1) 災害対策本部設置・運営、本部事務局運営訓練  
災害医療本部・DMA T調整本部等設置・運営訓練  
【大阪府庁新別館（別添「訓練組織図」参照）】
  - ア 近畿緊急災害現地対策本部との連携訓練
  - イ 参加市との情報伝達訓練
  - ウ 協定事業者等との情報伝達訓練
  - エ ライフライン・道路状況における情報伝達訓練
- (2) 活動拠点本部設置・運営訓練、地域災害医療本部設置及び災害拠点病院との連携訓練  
【府内6か所の災害拠点病院（別添「活動拠点本部配置図」参照）】
- (3) 航空機等による広域医療搬送・地域医療搬送訓練【各災害拠点病院及び各SCU】

- ア 自衛隊航空機による広域医療搬送訓練（大阪国際空港⇒新潟空港）
- イ 海上保安庁ヘリによる広域医療搬送訓練（八尾駐屯地⇒滋賀医大）
- ウ ドクターヘリ・消防ヘリ・自衛隊ヘリ地域医療搬送訓練  
（岸和田公園SCU⇒大阪大学医学部附属病院ほか）
- エ 消防救急隊等による地域医療搬送（救急搬送）訓練
- (4) SCU設置・運営訓練（別添「広域医療搬送拠点（SCU）」参照）
  - ア 大阪国際空港SCU 【大阪国際空港（朝日新聞社格納庫内）】  
※兵庫県との共同設置・運用
    - ・空路（海上自衛隊機（新潟空港⇒大阪国際空港）等）によるDMAT参集訓練
    - ・大阪府警による緊急通行車両等申請手続き訓練
  - イ 八尾SCU 【中部広域防災拠点内（八尾空港隣接）】
    - ・ドクターヘリ本部設置・運営訓練
    - ・ドクターヘリ参集拠点訓練
  - ウ 難波宮SCU 【史跡難波宮跡】
    - ・陸上自衛隊（衛生隊）による野外手術システム設置訓練
  - エ 岸和田公園SCU 【岸和田市中央公園】
    - ・日本赤十字社によるdERU設置
- (5) 避難所・救護所開設・運営訓練
  - ア 大阪市住吉区（大領小学校避難所）
    - ・本部運営訓練、避難所本部運営訓練、保健師・JRAT派遣、AMAT・薬剤師会派遣
  - イ 枚方市（枚方市拠点応急救護所）
    - ・救護所設置訓練、トリアージ・患者搬送訓練
  - ウ 岸和田市（岸和田市救護所）
    - ・救護所設置訓練、トリアージ・患者搬送訓練
- (6) 避難所・救護所支援訓練
  - ア 鍼灸師会による避難所での身体ケア訓練
  - イ 柔道整復師会による救護所での身体ケア訓練
  - ウ 歯科医師会による救護所での診療訓練
  - エ 災害時の透析医療体制情報伝達訓練
  - オ 災害時派遣支援ナースの情報伝達訓練
- (7) DPATにおける病院避難訓練（北河内圏域、泉州圏域でのDMATとの連携訓練）
- (8) 小児・周産期患者における搬送訓練（災害医療本部へのリエゾン派遣、産科・新生児搬送）
- (9) ロジスティクス訓練
  - ア 参集拠点・ロジ拠点設置運営
  - イ 医療資源の確保
  - ウ 交通手段の確保
  - エ その他の資源の確保（燃料、食料、飲料水、電気、水道、都市ガス、水）
  - オ 通信の確保
  - カ 応急危険度判定の実施、道路状況の把握、緊急車両登録証の発行、宿泊・休憩場所の確保、調製粉乳の確保等

## 8 訓練の中止について

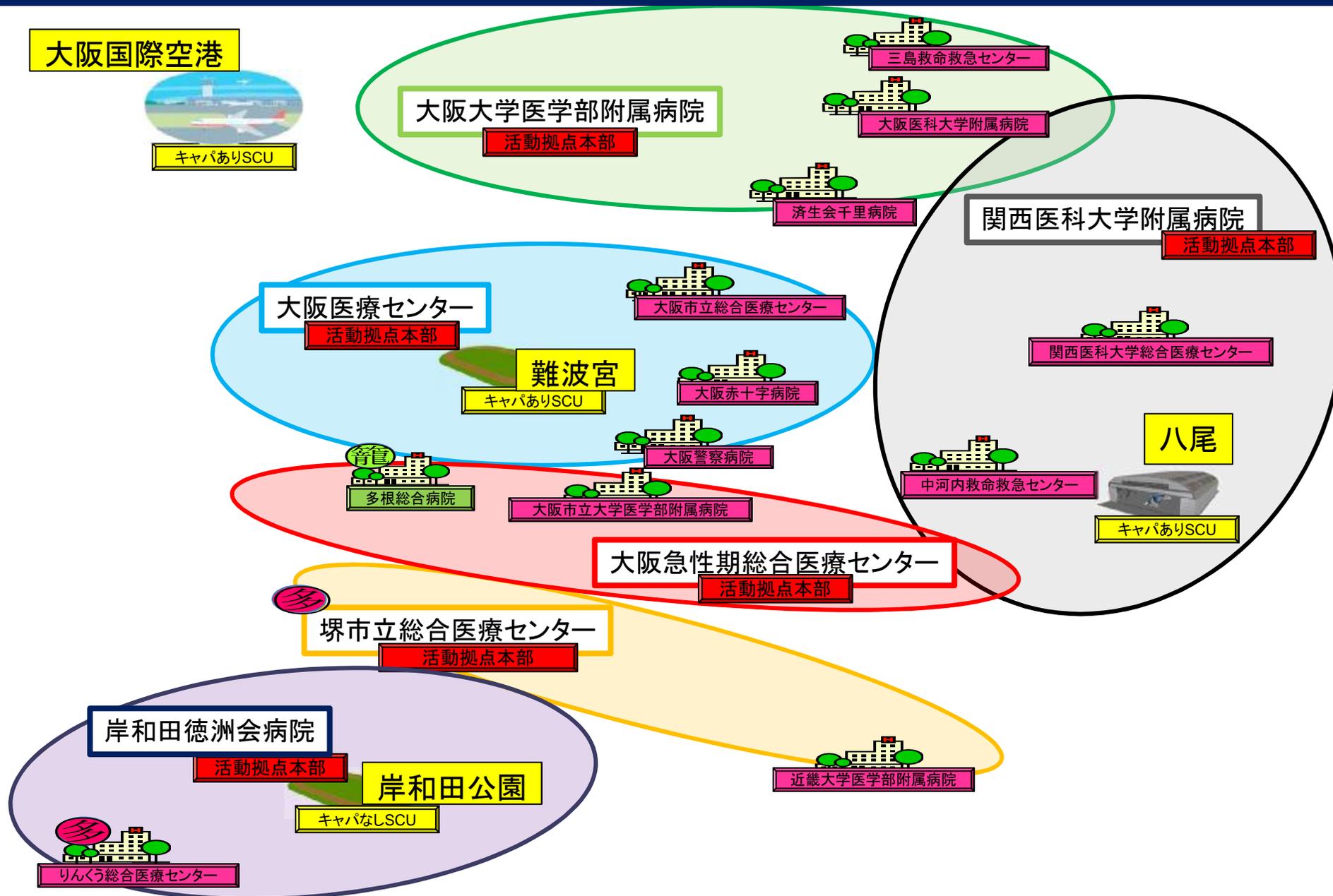
- ・当日、午前5時時点で「大雨」、「洪水」、「暴風」等に関する警報が発表されている場合、又は発令される恐れのある場合。
- ・当日、府内で震度4以上の地震が発生した場合、並びに、関西広域連合内において、震度5強以上、又は、広域連合域外において震度6弱を観測する地震が発生した場合。
- ・その他の災害、又は、危機事象が発生した場合。
- ・訓練参加機関の大部分が参加できない災害等が発生し、又は発生が予測される場合。
- ・内閣府等関係機関より中止の指示があった場合。

# 訓練組織図



# 活動拠点本部配置図

(管轄エリア内災害拠点病院等含む)



# 広域医療搬送拠点 (SCU)

●大阪国際空港SCU(豊中市)



●難波宮SCU(大阪市)



●八尾SCU(八尾市)



●岸和田SCU(岸和田市)

